

先進国債券・茨城栃木関連株式 バランスファンド

愛称：ふたつの夢

運用報告書(全体版)

第2期（決算日2018年10月10日）

作成対象期間（2017年10月11日～2018年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／内外／資産複合		
信託期間	2016年11月22日から2021年10月12日までです。		
運用方針	グローバル債券マザーファンドおよび茨城・栃木株式マザーファンド（以下「各マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、世界各国の公社債およびわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。支払済みの分配金累計額を加算した基準価額（1万口当たり。）が一定水準（11,000円）以上となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。為替ヘッジ（他通貨による代替ヘッジを含みます。）は各マザーファンドにおいて行うため、当ファンドにおいては原則として為替ヘッジを行いません。		
主な投資対象	先進国債券・茨城栃木関連株式バランスファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債および株式等に直接投資する場合があります。	
	グローバル債券マザーファンド 茨城・栃木株式マザーファンド	世界各国の公社債を主要投資対象とします。 わが国の株式を主要投資対象とします。	
主な投資制限	先進国債券・茨城栃木関連株式バランスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。	
	グローバル債券マザーファンド	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したもの等に関し、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
	茨城・栃木株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。	
	分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			受 益 者 利 回 り	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	元 残 存 本 率
		税 込 分 配 金	期 騰 落 額	中 期 騰 落 率						
(設定日) 2016年11月22日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期(2017年10月10日)	10,388	10	398	4.0	4.5	29.4	—	65.4	△10.7	69.8
2期(2018年10月10日)	10,273	10	△105	△1.0	1.6	28.5	—	53.0	19.4	48.6

* 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

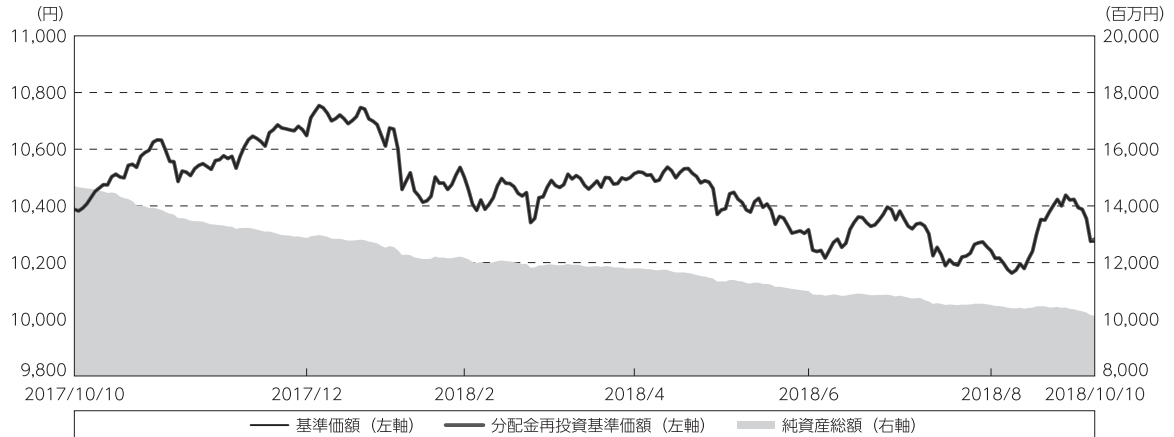
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式	株 式	債 券	債 券
		騰 落	率				
(期 首)	円		%		%		%
2017年10月10日	10,388		—		29.4		—
10月末	10,536		1.4		29.2		—
11月末	10,563		1.7		29.2		—
12月末	10,648		2.5		29.0		—
2018年1月末	10,611		2.1		29.2		—
2月末	10,502		1.1		29.3		—
3月末	10,490		1.0		29.9		—
4月末	10,514		1.2		29.0		—
5月末	10,386		△0.0		28.4		—
6月末	10,316		△0.7		29.0		—
7月末	10,351		△0.4		29.4		—
8月末	10,242		△1.4		29.8		—
9月末	10,438		0.5		29.1		—
(期 末)							
2018年10月10日	10,283		△1.0		28.5		—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,388円

期 末：10,273円 (既払分配金 (税込み)：10円)

騰落率：△ 1.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2017年10月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,388円から期末10,283円 (分配金込み) となり、105円の値下がりとなりました。

主な変動要因は国内株式によるものです。

○投資環境

《債券・為替市場》

米国では、企業景況感が歴史的な高水準を維持し基調的な物価上昇率にも加速が見られるなど、景気の力強さが意識される中で、FRB（米連邦準備制度理事会）は4回の利上げを行なうなど金融引き締めを進めました。そのような環境下で国債利回りは上昇（価格は下落）し、米10年債利回りは2011年5月以来の高値である3.2%程度まで上昇しました。ユーロ圏では、期中にかけて好調な経済指標などを背景にドイツの国債利回りは上昇したものの、景気モメンタムに一服感が見られる中で国債利回りは低下（価格は上昇）し、期を通じてみると横ばいとなりました。

為替市場では、2018年に入り、米国の保護主義的な通商政策を背景とした貿易摩擦懸念が高まった局面では、米ドルが円に対して下落（円高）したものの、米国の力強い景気・物価動向を背景にFRBが金融引き締めを進める中で、米ドルは円に対して上昇（円安）し、期を通じてみると米ドルは円に対して横ばいとなりました。また、ユーロ圏経済のモメンタムに一服感が見られたことなどを背景に、ユーロは円に対して下落しました。

《日本株式市場》

2017年末にかけては、日経平均株価が過去最長の16日連続上昇となったことや、TOPIX（東証株価指数）が一時26年ぶりの高値を付けるなど、好調な企業業績を背景に日本株式市場は大きく上昇しました。2018年に入り、米国の長期金利の上昇などから米国株式市場が下落したことや、トランプ米大統領の輸入制限発動の表明を受けた保護主義的な貿易摩擦の拡大懸念、財務省の公文書改ざん問題を受けた国内政治混乱への懸念などが嫌気され下落しました。2018年3月期通期決算発表において好業績銘柄や、米国の長期金利上昇などを背景に一時1ドル111円台まで円安ドル高が進行したことから、輸出採算の改善が期待された製造業などを中心に上昇する局面も見られました。5月下旬頃からはトランプ米大統領が自動車輸入関税の引き上げを示唆したことなど保護主義強化への警戒感が再度高まったことや、米中貿易摩擦の激化や米国とイランの関係悪化により原油価格が上昇したこと、米国とトルコの間の関税問題でトルコの金融市場が混乱したことなどから下落しました。その後は、トルコ中央銀行が予想を上回る大幅な利上げに踏み切り、新興国の通貨不安が一服したことや、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことなどが好感され上昇に転じました。しかしながら米長期金利が一時7年ぶりの高水準を付けるなど米国株式市場が下落したことを受け投資家心理が悪化し日本株式市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[先進国債券・茨城栃木関連株式バランスファンド]

当ファンドは、世界各国の公社債およびわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、[グローバル債券マザーファンド] と [茨城・栃木株式マザーファンド] への投資を行ないました。

投資比率はそれぞれ70%、30%を基本とし、定期的にリバランスを行ないました。

[グローバル債券マザーファンド]

米国、欧州（ユーロ圏・英国）、日本の国債等（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、地方債）に分散投資を行ない、デュレーション※を2.5～4.5年程度としました。通貨変動リスクを低減するために、グローバル債券マザーファンドの外貨エクスポージャー※※はおおむね1～10%程度と低位に維持しました。年限別では、安定した収益の確保をはかるために短・中期債へ投資したほか、利息収入を期待できる長期債にも投資しました。

※デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいくほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。

※※外貨エクスポージャーとは、外貨建て純資産のうち為替ヘッジを行なわなかった額の純資産に対する比率です。

[茨城・栃木株式マザーファンド]

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は97.3%としました。

・期中の主な動き

茨城県・栃木県に本社や重要な活動拠点を持つ企業を投資対象とし、流動性や財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定し投資を行ないました。

・期末の状況

＜市場の平均（TOPIX）と比べ、多めに投資している主な業種＞

小売業、精密機器、医薬品など

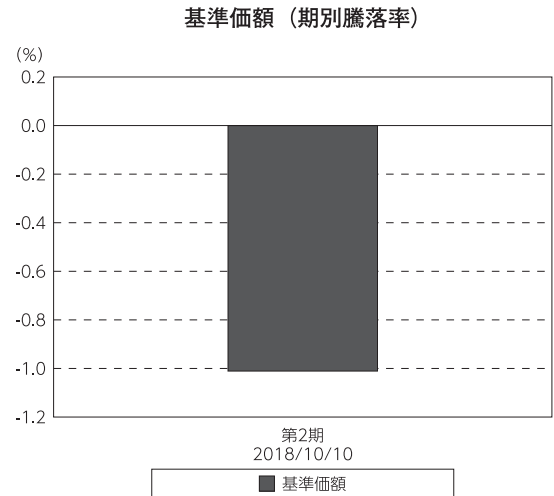
＜市場の平均（TOPIX）と比べ、少なめに投資している主な業種＞

情報・通信業、電気機器、サービス業など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金は基準価額水準などを勘案し、1万口当たり10円とさせていただきました。
なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

◎今後の運用方針

[先進国債券・茨城栃木関連株式バランスファンド]

当ファンドは、世界各国の公社債およびわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、[グローバル債券マザーファンド] と [茨城・栃木株式マザーファンド] に投資します。

当面、投資比率はそれぞれ70%、30%を基本とし、定期的にリバランスを行ないます。

支払済みの分配金累計額を加算した基準価額（1万口当たり）が一定水準（11,000円）以上となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。

[グローバル債券マザーファンド]

米国を中心にグローバルな金融引き締めが進められていくと見込まれます。引き続き地域や銘柄の分散に配慮しつつ、日本を含む先進国の国債等（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、地方債）を中心に投資し、金利リスクを適切に調整して安定的な収益の獲得を目指します。また、通貨変動リスクを低減するために為替ヘッジを行ない、グローバル債券マザーファンドの外貨エクスポージャーは同マザーファンドの純資産総額の0～20%程度の範囲で調整を行ないます。

[茨城・栃木株式マザーファンド]

引き続き茨城県・栃木県に本社や重要な活動拠点を持つ企業を選別し投資を行ないます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月11日～2018年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 103	% 0.983	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(49)	(0.464)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(49)	(0.464)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.007)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.014	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	105	1.006	
期中の平均基準価額は、10,466円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月11日～2018年10月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバル債券マザーファンド	583,593	583,000	3,591,964	3,595,000
茨城・栃木株式マザーファンド	676,155	825,900	1,985,364	2,433,800

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年10月11日～2018年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	茨城・栃木株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,294,867千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,474,284千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月11日～2018年10月10日)

利害関係人との取引状況

<先進国債券・茨城栃木関連株式バランスファンド>
該当事項はございません。

<グローバル債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 89,888	百万円 654	% 0.7	百万円 87,875	百万円 —	% —
為替直物取引	3,988	—	—	6,616	654	9.9

平均保有割合 96.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<茨城・栃木株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 377	百万円 139	% 36.9	百万円 1,917	百万円 6	% 0.3
平均保有割合 100.0%						

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,081千円
うち利害関係人への支払額 (B)	14千円
(B) / (A)	1.3%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年10月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル債券マザーファンド	10,211,566	7,203,195	7,114,596
茨城・栃木株式マザーファンド	3,789,165	2,479,956	2,971,484

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル債券マザーファンド	7,114,596	69.6
茨城・栃木株式マザーファンド	2,971,484	29.1
コール・ローン等、その他	130,682	1.3
投資信託財産総額	10,216,762	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（5,970,009千円）の投資信託財産総額（7,642,584千円）に対する比率は78.1%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝113.06円、1カナダドル＝87.37円、1英ポンド＝148.74円、1スウェーデンクローナ＝12.44円、1ノルウェークローネ＝13.69円、1ユーロ＝130.09円、1ズロチ＝30.22円、1豪ドル＝80.45円、1ニュージーランドドル＝73.35円、1メキシコペソ＝5.95円、1ランド＝7.77円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,216,762,493
コール・ローン等	90,581,794
グローバル債券マザーファンド(評価額)	7,114,596,591
茨城・栃木株式マザーファンド(評価額)	2,971,484,108
未収入金	40,100,000
(B) 負債	89,594,656
未払収益分配金	9,857,903
未払解約金	29,008,959
未払信託報酬	50,548,682
未払利息	161
その他未払費用	178,951
(C) 純資産総額(A－B)	10,127,167,837
元本	9,857,903,246
次期繰越損益金	269,264,591
(D) 受益権総口数	9,857,903,246口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,273円

(注) 設定年月日2016年11月22日、設定元本額は20,275,415,700円、期首元本額は14,156,491,697円、期末における元本残存率は48.6%、1口当たり純資産額は1,0273円です。

○損益の状況 (2017年10月11日～2018年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 44,039
支払利息	△ 44,039
(B) 有価証券売買損益	390,626,331
売買益	401,428,623
売買損	△ 10,802,292
(C) 有価証券評価差損益	△ 331,520,814
(D) 信託報酬等	△ 118,020,989
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 58,959,511
(F) 前期繰越損益金	549,246,297
(G) 解約差損益金	△ 211,164,292
(H) 計(E+F+G)	279,122,494
(I) 収益分配金	△ 9,857,903
次期繰越損益金(H+I)	269,264,591

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	10円
----------------	-----

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバル債券マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日2018年10月10日）

作成対象期間（2017年10月11日～2018年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 投資する公社債は、投資時点においてBBB格相当以上の格付（格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。）を有する公社債とし、日本を含む先進国の国債等（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、地方債）を中心に投資します。
主な投資対象	世界各国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したもの等に関し、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	参 考 指 標 1 ヶ月円LIBOR	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率				
(設定日) 2016年11月22日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 14,152
1 期(2017年10月10日)	10,032	0.3	△0.04	93.9	△15.3	10,244
2 期(2018年10月10日)	9,877	△1.5	△0.05	75.4	27.6	7,539

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指標（＝1 ヶ月円LIBOR）は、期中における1 ヶ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したものです。

* LIBOR：London Inter-Bank Offered Rate

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考 指 標 1 ヶ月円LIBOR	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率			
(期 首) 2017年10月10日	円 10,032	% —	% —	% 93.9	% △15.3
10月末	10,072	0.4	△0.00	95.2	△13.1
11月末	10,073	0.4	△0.00	90.9	△ 8.6
12月末	10,063	0.3	△0.01	86.4	△ 6.4
2018年1月末	9,975	△0.6	△0.01	88.8	0.9
2月末	9,981	△0.5	△0.01	75.7	18.0
3月末	10,035	0.0	△0.02	80.8	17.1
4月末	10,009	△0.2	△0.02	88.3	11.3
5月末	9,931	△1.0	△0.03	88.9	5.2
6月末	9,952	△0.8	△0.03	84.1	△ 5.9
7月末	9,968	△0.6	△0.04	72.0	30.1
8月末	9,908	△1.2	△0.04	74.3	29.5
9月末	9,959	△0.7	△0.05	75.3	27.5
(期 末) 2018年10月10日	9,877	△1.5	△0.05	75.4	27.6

* 騰落率は期首比です。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ファンドの参考指標は1ヵ月円LIBORであり、利率表示のため、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は－1.55%の下落

基準価額は、期首10,032円から期末9,877円に、155円の値下がりとなりました。

(上昇) 債券を保有していたことによるインカムゲイン（利息収入）。

(下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト（金利差相当分の費用）。

(下落) 債券利回りが上昇（価格は下落）したことによるキャピタルロス（値下がり損）。

(下落) 資源国通貨が円に対して下落したことによる為替差損。

○当ファンドのポートフォリオ

米国、欧州（ユーロ圏・英国）、日本の国債等（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、地方債）に分散投資を行ない、デュレーション※を2.5～4.5年程度としました。通貨変動リスクを低減するために、ファンドの外貨エクスポージャー※※はおおむね1～10%程度と低位に維持しました。年限別では、安定した収益の確保をはかるために短・中期債へ投資したほか、利息収入を期待できる長期債にも投資しました。

※ デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。

※※外貨エクスポージャーとは、外貨建て純資産のうち為替ヘッジを行なわなかった額の純資産に対する比率です。

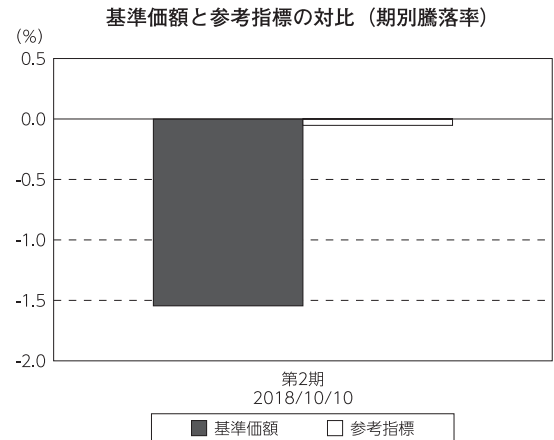
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

参考指標としている 1 ヶ月円LIBORの収益率※が-0.05%となったのに対し、基準価額の騰落率は-1.55%となりました。

※期中における 1 ヶ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したもの。



(注) 参考指標は、1 ヶ月円LIBORです。

(主なプラス要因)

債券を保有していたことによるインカムゲインが得られたこと。

(主なマイナス要因)

対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト（金利差相当分の費用）。

債券利回りが上昇したことによるキャピタルロス（値下がり損）。

資源国通貨が円に対して下落したことによる為替差損。

◎今後の運用方針

米国を中心にグローバルな金融引き締めが進められていくと見込まれます。引き続き地域や銘柄の分散に配慮しつつ、日本を含む先進国の国債等（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、地方債）を中心に投資し、金利リスクを適切に調整して安定的な収益の獲得を目指します。また、通貨変動リスクを低減するために為替ヘッジを行ない、グローバル債券マザーファンドの外貨エクスポージャーは同マザーファンドの純資産総額の0～20%程度の範囲で調整を行ないます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月11日～2018年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 1 (1)	% 0.010 (0.010)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (1) (0)	0.016 (0.013) (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	3	0.026	
期中の平均基準価額は、9,993円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月11日～2018年10月10日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国内	国債証券		千円 718,134	千円 1,774,608
			千米ドル	千米ドル
外 国	アメリカ	特殊債券	—	3,878
		社債券（投資法人債券を含む）	—	4,888
	カナダ	地方債証券	千カナダドル 3,146	千カナダドル 9,802
		特殊債券	3,901	3,907
	イギリス	国債証券	千英ポンド —	千英ポンド 4,009
		特殊債券	1,991	—
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 39,389	千ノルウェークローネ 11,457
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
		ドイツ	国債証券 6,182	6,147
		イタリア	国債証券 11,222	22,045
		スペイン	国債証券 7,334	7,335
		ベルギー	国債証券 2,817	2,017
	ポーランド	国債証券	千ズロチ 15,864	千ズロチ 10,031
	オーストラリア	特殊債券	千豪ドル —	千豪ドル 2,216
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 2,086	千ニュージーランドドル —
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 27,962	千メキシコペソ 26,821
	南アフリカ	国債証券	千ランド 24,629	千ランド —

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 18,200	百万円 14,452	百万円 10,773	百万円 10,670

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月11日～2018年10月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 89,888	百万円 654	% 0.7	百万円 87,875	百万円 —	% —
為替直物取引	3,988	—	—	6,616	654	9.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年10月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 5,000	千米ドル 4,843	千円 547,643	% 7.3	% —	% —	% 7.3	% —
カナダ	千カナダドル 15,000	千カナダドル 15,144	1,323,200	17.6	—	—	12.2	5.4
イギリス	千英ポンド 2,000	千英ポンド 1,959	291,459	3.9	—	3.9	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 40,000	千スウェーデンクローナ 40,971	509,679	6.8	—	—	6.8	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 39,000	千ノルウェークローネ 39,016	534,133	7.1	—	5.2	1.8	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
イタリア	5,500	5,718	743,866	9.9	—	6.2	3.7	—
スペイン	3,000	3,877	504,480	6.7	—	6.7	—	—
ベルギー	800	767	99,884	1.3	—	1.3	—	—
ポーランド	千ズロチ 16,000	千ズロチ 15,907	480,712	6.4	—	3.6	2.8	—
オーストラリア	千豪ドル 2,000	千豪ドル 2,029	163,278	2.2	—	2.2	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 2,000	千ニュージーランドドル 2,027	148,739	2.0	—	—	—	2.0
メキシコ	千メキシコペソ 27,000	千メキシコペソ 25,745	153,182	2.0	—	—	2.0	—
南アフリカ	千ランド 22,000	千ランド 23,573	183,165	2.4	—	2.4	—	—
合 計	—	—	5,683,426	75.4	—	31.4	36.6	7.3

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	特殊債券 (除く金融債)	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN DEVELOPMENT BK OF JAPAN	2.375 2.0	3,000 2,000	2,921 1,922	330,324 217,319	2022/2/1 2021/10/19
小 計						547,643	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	地方債証券	BRITISH COLUMBIA PROV OF ONTARIO (PROVINCE OF) QUEBEC PROVINCE	3.7 4.2 4.5	500 4,500 4,500	513 4,628 4,688	44,828 404,417 409,662	2020/12/18 2020/6/2 2020/12/1
	特殊債券 (除く金融債)	CANADA HOUSING TRUST CANADA HOUSING TRUST	1.15 1.75	1,500 4,000	1,435 3,878	125,411 338,880	2021/12/15 2022/6/15
小 計						1,323,200	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	特殊債券 (除く金融債)	ASIAN DEVELOPMENT BANK	1.375	2,000	1,959	291,459	2025/3/7
小 計						291,459	
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
	特殊債券 (除く金融債)	KOMMUNINVEST I SVERIGE	1.0	40,000	40,971	509,679	2021/9/15
小 計						509,679	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT NORWEGIAN GOVERNMENT	2.0 1.75	10,000 29,000	10,157 28,859	139,049 395,084	2023/5/24 2025/3/13
小 計						534,133	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.5	2,000	2,145	279,067	2023/5/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	1.85	500	470	61,220	2024/5/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	3.75	3,000	3,102	403,578	2024/9/1
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.15	500	534	69,581	2025/10/31
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.9	1,500	2,014	262,100	2026/7/30
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.15	1,000	1,328	172,798	2028/10/31
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	1.6	800	767	99,884	2047/6/22
小 計						1,348,231	
ポーランド				千ズロチ	千ズロチ		
	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND POLAND GOVERNMENT BOND POLAND GOVERNMENT BOND	2.25 3.25 2.5	7,000 5,000 4,000	7,023 5,051 3,831	212,259 152,656 115,796	2022/4/25 2025/7/25 2026/7/25
小 計						480,712	
オーストラリア				千豪ドル	千豪ドル		
	特殊債券 (除く金融債)	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	3.5	2,000	2,029	163,278	2027/7/19
小 計						163,278	
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	5.0	2,000	2,027	148,739	2019/3/15
小 計						148,739	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	6.5	27,000	25,745	153,182	2022/6/9
小 計						153,182	

銘柄			当期末			
			利 率	額面金額	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
南アフリカ			%	千ランド	千ランド	千円
	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	10.5	22,000	23,573	183,165
小 計						183,165
合 計						5,683,426

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当期末	
			買 建 額	売 建 額
外 国	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	百万円 2,855	百万円 —
		TNOTE (5YEAR)	—	658
		AU03YR	563	—
		AU10YR	—	195
		BTP	343	—
		BTS	—	576
		BUNDS	—	781
		CANADA	57	—
		GILTS	642	—
		ULTRA (10YEAR)	—	168

* 単位未満は切り捨て。

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年10月10日現在)

項 目	当期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	5,683,426	74.4
コール・ローン等、その他	1,959,158	25.6
投資信託財産総額	7,642,584	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（5,970,009千円）の投資信託財産総額（7,642,584千円）に対する比率は78.1%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1 米ドル＝113.06円、1 カナダドル＝87.37円、1 英ポンド＝148.74円、1 スウェーデンクローナ＝12.44円、1 ノルウェークローネ＝13.69円、1 ユーロ＝130.09円、1 ブロチ＝30.22円、1 豪ドル＝80.45円、1 ニュージーランドドル＝73.35円、1 メキシコペソ＝5.95円、1 ランド＝7.77円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,479,072,989
コール・ローン等	1,718,570,878
公社債(評価額)	5,683,426,358
未収入金	5,888,498,940
未収利息	47,748,372
前払費用	9,063,126
差入委託証拠金	131,765,315
(B) 負債	5,939,818,799
未払金	5,898,915,907
未払解約金	40,900,000
未払利息	2,892
(C) 純資産総額(A－B)	7,539,254,190
元本	7,633,183,987
次期繰越損益金	△ 93,929,797
(D) 受益権総口数	7,633,183,987口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,877円

(注) 期首元本額は10,211,566,883円、期中追加設定元本額は1,028,005,898円、期中一部解約元本額は3,606,388,794円、1口当たり純資産額は0.9877円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・先進国債券・茨城栃木関連株式バランスファンド 7,203,195,901円
 ・GBAプラスP(適格機関投資家専用) 299,046,842円
 ・ストップライン付き野村ワールドボンド・ファンド 79,746,119円
 ・野村ワールドボンド・ファンド 51,195,125円

○損益の状況 (2017年10月11日～2018年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	207,645,948
受取利息	208,205,552
その他収益金	217,529
支払利息	△ 777,133
(B) 有価証券売買損益	△ 347,965,480
売買益	1,055,515,370
売買損	△1,403,480,850
(C) 先物取引等取引損益	20,211,140
取引益	135,619,671
取引損	△ 115,408,531
(D) 保管費用等	△ 1,354,541
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 121,462,933
(F) 前期繰越損益金	32,650,240
(G) 追加信託差損益金	△ 2,205,898
(H) 解約差損益金	△ 2,911,206
(I) 計(E+F+G+H)	△ 93,929,797
次期繰越損益金(I)	△ 93,929,797

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

茨城・栃木株式マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日2018年10月10日）

作成対象期間（2017年10月11日～2018年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。 茨城県および栃木県に関連する企業の株式に投資することを基本とし、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	茨 城 ・ 栃 木 インデックス	期 騰 落			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2016年11月22日	10,000	—	175.76	—	—	—	6,042
1期(2017年10月10日)	11,619	16.2	203.19	15.6	98.2	—	4,402
2期(2018年10月10日)	11,982	3.1	210.95	3.8	97.3	—	2,971

※株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※茨城・栃木インデックスは、野村證券株式会社の金融工学等研究部門の発表する野村日本株地域別インデックスの1つです。
野村日本株地域別インデックスとは、野村證券株式会社の金融工学等研究部門が作成している株価指数で、日本の株式を本社の所在地及び生産・製造拠点の所在等の重要な活動を行なっている地域に従って分類し、特定の都道府県を合せた地域毎に計測する株価指数です。
茨城・栃木インデックスは、茨城県および栃木県を対象とした地域別インデックスです。
※野村日本株地域別インデックスの知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	茨 城 ・ 栃 木 インデックス	騰 落		
(期 首)	円	%		%	%	%
2017年10月10日	11,619	—	203.19	—	98.2	—
10月末	12,092	4.1	212.10	4.4	98.3	—
11月末	12,226	5.2	215.41	6.0	97.4	—
12月末	12,617	8.6	220.55	8.5	97.8	—
2018年1月末	12,758	9.8	223.76	10.1	99.4	—
2月末	12,327	6.1	215.60	6.1	98.1	—
3月末	12,156	4.6	210.44	3.6	98.9	—
4月末	12,357	6.4	216.56	6.6	97.4	—
5月末	12,109	4.2	212.54	4.6	95.7	—
6月末	11,802	1.6	207.23	2.0	97.5	—
7月末	11,929	2.7	208.94	2.8	98.9	—
8月末	11,703	0.7	206.89	1.8	99.0	—
9月末	12,346	6.3	216.97	6.8	97.9	—
(期 末)						
2018年10月10日	11,982	3.1	210.95	3.8	97.3	—

※騰落率は期首比です。

※株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、茨城・栃木インデックスです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2018年1月中旬)

- (上昇) 衆院選を勝利した安倍政権による政策維持期待などから海外投資家の積極的な資金流入が続き、日経平均株価は過去最長の16日連続上昇となったこと。
- (下落) 高値警戒感から利益確定の動きが強まったこと。7～9月期の実質GDP（国内総生産）成長率（速報値）が市場予想を下回ったこと。
- (上昇) 米国において税制改革法案が成立する見通しが高まったこと。米国の長期金利上昇を受けて大手銀行株が上昇したこと。為替相場の円安ドル高を受けて輸出関連株やハイテク関連銘柄が反発したこと。国内企業の好調な企業業績を受け、買い安心感が広がったこと。

(2018年1月下旬～2018年3月下旬)

- (下落) 米国金利が上昇したことによる投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国株式市場が大幅下落したことなどをを受け日本株式市場も大きく売られたこと。トランプ米大統領の鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動の表明を受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まったこと。

(2018年4月上旬～期末)

- (上昇) 中国の習近平国家主席が外国資本による中国企業への出資制限の緩和や自動車関税の引き下げなどを表明したことで、通商問題の緩和への期待が高まったこと。日米首脳会談において米国の貿易赤字縮小のために対日圧力を強めるとの懸念が和らいだこと。2018年3月期通期決算での好業績銘柄を中心に買いが優勢となったこと。
- (下落) トランプ米大統領が米国への自動車輸入関税の引き上げを示唆したことで保護主義強化への警戒感が再度高まったこと。イタリアの総選挙を受けた政治的混乱への懸念の高まりからユーロが大幅下落したことなどで、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (上昇) 米国の中国製品に対する関税の発動が悪材料出尽くしと受け取られたこと。2018年4-6月期決算発表が好感されたこと。
- (下落) 米中貿易摩擦の激化や米国とイランの関係悪化による原油価格上昇などが相場の重石となったこと。米国とトルコ間の関税問題でトルコの金融市場が混乱したこと。
- (上昇) トルコ中央銀行が予想を上回る大幅な利上げに踏み切り、新興国の通貨不安が一服したこと。
- (下落) 米長期金利が一時7年ぶりの高水準を付けるなど米国株式市場が下落したことを受け投資家心理が悪化したこと。

○投資環境**・日本株式市場**

2017年末にかけては、日経平均株価が過去最長の16日連続上昇となったことや、TOPIX（東証株価指数）が一時26年ぶりの高値を付けるなど、好調な企業業績を背景に日本株式市場は大きく上昇しました。2018年に入り、米国の長期金利の上昇などから米国株式市場が下落したことや、トランプ米大統領の輸入制限発動の表明を受けた保護主義的な貿易摩擦の拡大懸念、財務省の公文書改ざん問題を受けた国内政治混乱への懸念などが嫌気され下落しました。2018年3月期通期決算発表において好業績銘柄や、米国の長期金利上昇などを背景に一時1ドル111円台まで円安ドル高が進行したことから、輸出採算の改善が期待された製造業などを中心に上昇する局面も見られました。5月下旬頃からはトランプ米大統領が自動車輸入関税の引き上げを示唆したことなど保護主義強化への警戒感が再度高まったことや、米中貿易摩擦の激化や米国とイランの関係悪化により原油価格が上昇したこと、米国とトルコの間の関税問題でトルコの金融市場が混乱したことなどから下落しました。その後は、トルコ中央銀行が予想を上回る大幅な利上げに踏み切り、新興国の通貨不安が一服したことや、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことなどが好感され上昇に転じました。しかしながら米長期金利が一時7年ぶりの高水準を付けるなど米国株式市場が下落したことを受け投資家心理が悪化し日本株式市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は97.3%としました。

・期中の主な動き

茨城県・栃木県に本社や重要な活動拠点を持つ企業を投資対象とし、流動性や財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定し投資を行いました。

・期末の状況

<市場の平均（TOPIX）と比べ、多めに投資している主な業種>

小売業、精密機器、医薬品など

<市場の平均（TOPIX）と比べ、少なめに投資している主な業種>

情報・通信業、電気機器、サービス業など

○当ファンドのベンチマークとの差異

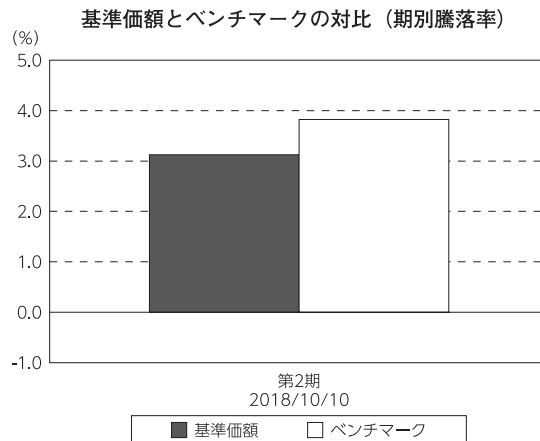
ベンチマークとしている茨城・栃木インデックスが3.8%上昇したのに対し、基準価額は3.1%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ①ベンチマークと比べ多めに投資していた医薬品の騰落率が相対的に高かったことや、ベンチマークと比べ少なめに投資していた電気機器の騰落率が相対的に低かったこと。
- ②保有した銘柄では、エーザイや小野薬品工業、マニーが上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ①ベンチマークと比べ少なめに投資していた情報・通信業や卸売業の騰落率が相対的に高かったこと。
- ②保有した銘柄では、CYBERDYNEやアダストリア、SUBARUが下落したこと。



(注) ベンチマークは、茨城・栃木インデックスです。

◎今後の運用方針

引き続き茨城県・栃木県に本社や重要な活動拠点を持つ企業を選別し投資を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月11日～2018年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 1 (1)	% 0.007 (0.007)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	1	0.007	
期中の平均基準価額は、12,201円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月11日～2018年10月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 261 (18)	千円 377,562 (-)	千株 926	千円 1,917,304

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年10月11日～2018年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,294,867千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,474,284千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月11日～2018年10月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	377	139	36.9	1,917	6	0.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	230千円
うち利害関係人への支払額 (B)	14千円
(B) / (A)	6.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年10月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.0%)			
大林組	5.6	5.4	5,826
鹿島建設	7	4.5	7,254
鈴縫工業	12	—	—
大東建託	0.6	0.4	5,908
大和ハウス工業	4.3	3.4	11,410
積水ハウス	6.1	4.8	8,073
日揮	12.3	6	15,030
暁飯島工業	3.3	3.3	4,616
食料品 (7.3%)			
日清製粉グループ本社	5.5	3.3	8,240
江崎グリコ	1.8	1.4	7,980
山崎製パン	2.8	3.4	7,401
カルビー	5.7	4.4	16,720
ヤクルト本社	0.9	0.9	8,109
明治ホールディングス	2.2	1.9	14,630
日本ハム	2	1.5	6,247
滝沢ハム	1	1	3,410
アサヒグループホールディングス	6	3.9	18,996
キリンホールディングス	9.4	5.8	16,443
味の素	15.3	11.9	22,455
キュービー	3	2.3	6,037
日清食品ホールディングス	1.2	0.8	6,168
日本たばこ産業	26.3	22.9	67,600
仙波糖化工業	6.4	0.1	101
繊維製品 (0.9%)			
東レ	38.6	30.2	25,304
パルプ・紙 (0.4%)			
王子ホールディングス	10	6.8	5,650
日本製紙	3	3	6,219
化学 (8.8%)			
クラレ	7	5.5	8,855
旭化成	9	4.9	7,891
昭和電工	1.4	1.1	6,303
住友化学	24	16	10,000

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東ソー	2.5	3.9	6,314
信越化学工業	5.8	3.6	33,750
エア・ウォーター	2.8	3	5,970
日本触媒	1.1	0.7	5,894
カネカ	10	1.2	6,108
三菱瓦斯化学	2.2	2.9	6,455
三井化学	3.2	2.9	7,940
J S R	5.1	3.1	6,138
三菱ケミカルホールディングス	7.5	5.9	6,053
積水化学工業	5.2	4.1	8,101
日立化成	5.7	4.4	9,015
花王	20.8	7.6	66,933
日本ペイントホールディングス	4.1	2.6	9,945
関西ペイント	6.9	5.3	9,911
D I C	2.1	1.7	6,281
富士フイルムホールディングス	9.4	5.4	26,940
医薬品 (8.9%)			
協和発酵キリン	7	4.4	9,064
アステラス製薬	90.8	34.4	66,598
日本新薬	2.4	1.5	10,830
中外製薬	11.8	4.8	33,264
エーザイ	11.7	3.9	41,944
小野薬品工業	46.6	20.3	63,234
久光製薬	6.7	2.8	22,036
大塚ホールディングス	3.2	1.6	9,182
石油・石炭製品 (0.3%)			
J X T Gホールディングス	18.3	8.8	7,549
ゴム製品 (1.2%)			
横浜ゴム	3.6	3.2	7,552
ブリヂストン	8	6.2	26,815
ガラス・土石製品 (0.5%)			
A G C	3	1.7	7,709
T O T O	2.6	1.6	7,624
鉄鋼 (1.9%)			
新日鐵住金	7.4	10.2	23,760

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
神戸製鋼所	7.1	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	7.4	4.7	12,013
日立金属	8.3	6.9	9,308
シンニッタン	8.9	20.4	8,935
非鉄金属 (1.0%)			
三菱マテリアル	1.4	2.3	7,831
住友金属鉱山	3	2.1	8,106
DOWAホールディングス	1.4	1.7	5,933
住友電気工業	6.1	4.4	7,447
金属製品 (0.5%)			
東洋製織グループホールディングス	2.7	2.4	5,788
L I X I L グループ	4.2	3.5	7,416
機械 (8.8%)			
アマダホールディングス	10.1	6.3	7,030
レオン自動車	3.2	5.5	11,346
SMC	2.5	1.5	51,285
小松製作所	24.9	15.7	53,097
日立建機	3.2	2	7,370
クボタ	37.3	24.5	48,081
荏原製作所	2	1.6	5,904
ダイキン工業	6.1	3.2	46,688
栗田工業	2.4	1.9	5,757
ジェイテクト	5.5	4.5	7,375
三菱重工業	3.2	2.3	10,152
電気機器 (7.5%)			
日立製作所	33	4.2	15,325
富士電機	17	1.8	7,686
安川電機	3.4	1.9	6,108
大日光・エンジニアリング	5.3	5.3	3,922
富士通	11	0.8	6,093
パナソニック	23	14.8	19,277
スタンレー電気	3.3	2.6	10,140
ファナック	1.5	1	20,400
浜松ホトニクス	15.7	7.6	31,426
キャノン	28.5	18.4	65,154
リコー	10.9	7	8,582
東京エレクトロン	2.7	1.6	23,504
輸送用機器 (8.5%)			
デンソー	4.3	2.7	14,666
日産自動車	80.8	54.9	56,492

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
いすゞ自動車	36.1	18.5	31,107
日野自動車	7.2	6	7,080
NOK	4.5	6.4	11,436
ムロコーポレーション	3.2	3.9	7,394
本田技研工業	21.2	15.2	48,746
タツミ	10	10	4,150
S U B A R U	33.2	19.6	65,424
精密機器 (7.9%)			
助川電気工業	4.9	12.2	10,516
ナカニシ	5.1	8.7	21,097
マニー	20.7	10.9	55,481
ニコン	18.9	12.4	25,680
HOYA	6.2	3.6	23,558
CYBERDYNE	140.1	118.1	91,409
その他製品 (2.2%)			
パナダイナムコホールディングス	8.9	6.5	26,585
凸版印刷	5	3.5	6,331
大日本印刷	3	2.9	7,574
ビジョン	5.7	2.4	14,640
日本アイ・エス・ケイ	18	6.3	8,908
電気・ガス業 (1.6%)			
電源開発	1.8	—	—
東京瓦斯	20.6	16.6	46,355
陸運業 (2.0%)			
東武鉄道	3.4	2.6	8,606
東日本旅客鉄道	4.9	4.7	47,940
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
上組	2.5	2.4	5,923
情報・通信業 (1.9%)			
T I S	2	1	5,340
ティビィシー・スキヤット	1.6	6.5	9,301
大塚商会	0.9	1.4	5,502
エヌ・ティ・ティ・データ	9.5	5.4	8,343
S C S K	1.3	—	—
T K C	7.3	5.7	26,761
卸売業 (1.1%)			
メディアバルホールディングス	3	2.7	6,550
日立ハイテクノロジーズ	2.8	2.1	7,612
藤井産業	2.9	2.9	4,312
ミスミグループ本社	8.5	5.3	14,474

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (15.3%)			
カワチ薬品	17.6	24.3	52,779
アダストリア	44.4	56.6	99,163
ホリイフードサービス	0.1	11.1	7,137
三越伊勢丹ホールディングス	7.6	6.2	8,246
ジョイフル本田	12.5	47.6	81,824
フライングガーデン	0.1	0.1	198
ワンダーコーポレーション	3.6	9.8	8,330
セブン&アイ・ホールディングス	4.1	2.3	11,681
ジャパンミート	5.1	5.1	10,893
ライトオン	34.4	20.3	19,711
コジマ	16.8	0.1	52
ドンキホーテホールディングス	1.7	—	—
スギホールディングス	1.8	1.4	7,840
丸井グループ	8.2	3.8	9,697
イオン	6.4	2.9	7,822
ケーズホールディングス	67.8	80.4	109,746
元気寿司	2.9	0.1	628
カンセキ	5	5	5,805
銀行業 (6.5%)			
めぶきフィナンシャルグループ	641.5	426.5	168,894
筑波銀行	15.7	33.3	9,357

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
栃木銀行	26.9	28.4	10,934
証券、商品先物取引業 (—%)			
大和証券グループ本社	17	—	—
保険業 (0.1%)			
SOMPOホールディングス	2.4	0.9	4,402
その他金融業 (0.4%)			
オリックス	8.5	6.6	12,315
不動産業 (1.7%)			
東急不動産ホールディングス	7.7	9.3	6,314
三井不動産	9.2	5.1	13,367
三菱地所	11	10.4	19,422
イオンモール	2.7	—	—
グランディハウス	7	20.8	9,942
サービス業 (0.6%)			
総合警備保障	1.2	1.2	5,970
セコム	1.9	1.1	10,516
合 計	株 数 ・ 金 額	2,360	1,713
	銘柄数<比率>	159	152
			<97.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,890,584	97.2
コール・ローン等、その他	84,020	2.8
投資信託財産総額	2,974,604	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,974,604,709
コール・ローン等	10,559,450
株式(評価額)	2,890,584,100
未収入金	50,201,500
未収配当金	23,259,659
(B) 負債	3,000,018
未払解約金	3,000,000
未払利息	18
(C) 純資産総額(A－B)	2,971,604,691
元本	2,479,956,692
次期繰越損益金	491,647,999
(D) 受益権総口数	2,479,956,692口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,982円

(注) 期首元本額は3,789,165,406円、期中追加設定元本額は676,155,319円、期中一部解約元本額は1,985,364,033円、1口当たり純資産額は1.1982円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・先進国債券・茨城栃木関連株式バランスファンド 2,479,956,692円

○損益の状況 (2017年10月11日～2018年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	70,920,879
受取配当金	70,899,358
その他収益金	53,429
支払利息	△ 31,908
(B) 有価証券売買損益	105,796,980
売買益	424,493,149
売買損	△318,696,169
(C) 当期損益金(A＋B)	176,717,859
(D) 前期繰越損益金	613,621,426
(E) 追加信託差損益金	149,744,681
(F) 解約差損益金	△448,435,967
(G) 計(C＋D＋E＋F)	491,647,999
次期繰越損益金(G)	491,647,999

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。